

2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月16日

上場会社名 KeePer 技研株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6036 URL <https://keepergiken.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼CEO（氏名） 谷 好通
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役兼Co-COO（氏名） 鈴置 力親（TEL）0562-45-5777
 半期報告書提出予定日 2026年2月16日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	12,938	6.9	3,685	△8.6	3,682	△8.2	7,237	163.5
2025年6月期中間期	12,098	13.0	4,031	21.4	4,012	20.7	2,747	21.4
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年6月期中間期	265.20		—					
2025年6月期中間期	100.66		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	32,847	23,596	71.8
2025年6月期	24,826	18,042	72.7

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 23,596百万円 2025年6月期 18,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2026年6月期	—	0.00			
2026年6月期（予想）			40.00	60.00	100.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）2026年6月期配当予想の内訳 第3四半期末：特別配当 40円、期末：普通配当 60円

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,300	13.9	7,287	2.7	7,287	2.2	9,340	91.0	342.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期中間期	28,280,840株	2025年6月期	28,280,840株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年6月期中間期	989,726株	2025年6月期	989,619株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年6月期中間期	27,291,194株	2025年6月期中間期	27,291,535株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において、当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予測数値より大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(キャッシュフローに関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

2026年6月期 第2四半期決算短信

当中間会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日）における我が国の経済は、雇用および所得環境が改善傾向にあったものの、物価上昇の長期化により家計の負担が増大しました。そのため、個人消費への影響に対する先行きへの懸念が続き、消費者は節約志向を強め、支出も慎重な状況が続きました。

さらに、米国の関税政策の影響、エネルギー価格や原材料価格の上昇、中国経済の成長鈍化などの影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社ではユーザーに提供するKeePerコーティングの品質の維持・向上を、これまで以上に実現していくことが、当面の業績向上のみならず、将来の発展を見据えたKeePerブランドの確立において最も重要であると考えております。

2026年6月期 第2四半期 実績

当第2四半期累計期間におきましては、売上高は129億38百万円（前年同期比6.9%増加）、営業利益は36億85百万円（同8.6%減少）、経常利益は36億82百万円（同8.2%減少）、純利益は72億37百万円（同163.5%増加）となりました。

第2四半期において投資有価証券売却益として特別利益67億62百万円を計上しました。その特別利益を今後の成長資金として有効活用すべく、下記のとおり事業投資を実施し、販管費として計上しました。

90百万円：TV番組10～12月放映分

217百万円：ダイヤⅡキーパー TVCM

82百万円：特別利益に係る外形標準課税の租税公課への計上分

13百万円：TOB応募に関する弁護士費用

31百万円：旧キーパーラボ市原店の移転に伴う一括減価償却費

20百万円：LABOアプリ投資

合計4億53百万円が特別利益を原資とした費用であります。

以上の特別利益の費用を算入後の営業利益は41億38百万円であり、前年の営業利益40億31百万円に対して前年比2.7%増となりました。

事業分野別の状況は次のとおりです。

キーパーLABO運営事業

キーパーLABO運営事業の売上高は71億36百万円（前年同期比7.9%増加）、セグメント利益は13億18百万円（同21.6%減少）となりました。

第2四半期の初月である10月は、週末ごとの雨天が続き、「車をキレイにしたい」という需要が高まりにくい状況でしたが、11月に入り、来店台数が回復したことと、11月後半より発売を開始した『ダイヤⅡキーパー』が、お客様から「艶の良さに驚いた」など大好評にて需要をけん引し、最大需要期である12月は前年同月比4.9%増の17億3百万円（1店舗平均で1,234万円/月）と過去単月の最高売上を更新する結果につながりました。

また、毎年12月は平月に比べて約1.5倍の売上となるため、人時生産性が高くなる傾向がありますが、月7,358円/時（前年対比10.4%減）と全体で黄色信号である8,000円台に達することなく終わられました。特に前年は危険域に入るほど高かった（9,017円/時）中部地方は、7,163円/時に低下（前年比78.7%）したことは特筆すべき点であり、「とにかく頑張る」だけではない運営体制の在り方を構築できたものと考えております。ただし、インフルエンザなどによる体調不良者を出さないための取り組みや、OB/OG/家族/友人まで含めた可能な限りの応援体制の構築、営業時間後の作業など、1台でも多くのお客様に喜んでいただくために、全店・全スタッフが気持ちと力を合わせて積み上げた結果であったことを、付け加えさせていただきます。

以上の結果、第1四半期では“暑さ対策”費用の影響等で、前年同月比28.0%減少していたセグメント利益を、第2四半期では約31%取り戻した形となりました。

各種キーパーコーティングの施工台数は、SNS上での評判が高いEXキーパーの施工台数が4,378台(前年比10.2%増加)と2桁の伸びを維持しております。ダイヤIIキーパーに進化したダイヤモンドキーパーシリーズの施工台数は、約6週間の販売期間で17,456台(前年比11.0%増加)となりました。また、フレッシュキーパー、クリスタルキーパーの施工台数は、28,793台(前年比1.9%減少)となり、各キーパーコーティングのメンテナンス類は前年比2.6%増加となりました。

以上の結果、当第2四半期においての総来店台数は225,536台と前年同期比で4.7%増加、平均単価は17,390円/台(前年比2.8%増加)となっております。

今後の新店開発の予定

今期の新規出店は、直営店舗、FC店舗も含め30店舗を予定しており、現在まで計画通りに進捗しております。

開店済み

店舗名	所在地	オープン日	ラボ累計店舗数 ()内：直営店
盛岡店(FC)	岩手県盛岡市	2025年7月2日	157 (136)
青森店(FC)	青森県青森市	2025年7月4日	158 (136)
宮の沢店	北海道札幌市	2025年7月30日	159 (137)
国分寺店(FC)	東京都国分寺市	2025年9月25日	160 (137)
長野 中御所店	長野県長野市	2025年10月1日	161 (138)
大和店(FC)	神奈川県大和市	2025年10月3日	162 (138)
札幌インター店(FC)	北海道札幌市	2025年11月21日	163 (138)
栗東店(FC)	滋賀県栗東市	2025年12月13日	164 (138)
釧路店(FC)	北海道釧路市	2025年12月23日	165 (138)

2025年12月末時点でのキーパーラボ店舗数は、直営138店舗、FC26店舗、海外1店舗、全165店舗となりました。

今後の開店予定

店舗名(仮称)	所在地	オープン予定日
つくば店(FC)	茨城県つくば市	2026年1月10日 開店済み
高崎店	群馬県高崎市	2026年1月28日 開店済み
浜松中央店(FC)	静岡県浜松市	2026年2月27日
周南店	山口県下松市	2026年2月 ※山口県初
鹿児島店(FC)	鹿児島県鹿児島市	2026年3月
北山店(FC)	大阪府枚方市	2026年3月
仙台錦が丘(FC)	宮城県仙台市	2026年3月
東大阪店	大阪府東大阪市	2026年3月
岩出店	和歌山県岩出市	2026年3月 ※和歌山県初
福岡桜ヶ丘店(FC)	福岡県福岡市	2026年3月
稲沢店	愛知県稲沢市	2026年4月
越谷レイクタウン店(FC)	埼玉県越谷市	2026年4月
太田川店	愛知県東海市	2026年4月
八尾店	大阪府八尾市	2026年4月
京都上桂店	京都府京都市	2026年4月
甲府店	山梨県甲府市	2026年5月 ※山梨県初
平子橋店	愛知県名古屋市中南区	2026年5月

函館店	北海道函館市	2026年5月
横浜鶴ヶ峰店(FC)	神奈川県横浜市	2026年5月
葵店	愛知県名古屋市東区	2026年5月
鎌ヶ谷店	千葉県鎌ヶ谷市	2026年6月
廿日市店(FC)	広島県廿日市市	2026年6月
屋島店	香川県高松市	2026年6月 ※直営初

既存店の改装 今後の予定

店舗名	所在地	ブース数の増設
久留米店	福岡県	ブース：3台 → 7台
府中店	東京都	ブース内で洗車が出来るよう効率化
佐倉店	千葉県	ブース：4台 → 9台
水戸内原店	茨城県	ブース：4台 → 7台
世田谷店	東京都	全面改装:モビリティベース化 ブース：8台 → 20台

キーパー製品等関連事業

キーパー製品等関連事業の売上高は58億2百万円(前年同期比5.8%増加)となりました。

キーパー製品等関連事業の売上構成比

単位：百万円	'25.6期 上期	構成比	'26.6期 上期	構成比	前年比
製品売上	5,483	—	5,802		+5.8%
—アフターマーケット	3,559	64.9%	3,651	62.9%	+2.6%
—新車マーケット	1,521	27.7%	1,946	33.5%	+27.9%
—海外	51	0.9%	43	0.7%	-15.7%
—車以外	353	3.2%	162	2.8%	-54.1%

アフターマーケットの中心であるキーパープロショップにおいては、第1四半期は、猛暑や軽油カルテルの影響が大きく、実績が前年を下回り、厳しい状況が続いていましたが、11月に、新商品「ダイヤⅡキーパー」の発売によって、大きく息を吹き返しました。

KeePerの原点である、ダイヤモンドキーパーは、19年ぶりに、最新のケミカルによって、ダイヤⅡキーパーとして進化をとげ、2倍の艶と自浄効果を手にいれました。発売に伴い、11月25日から全国で大規模なテレビCMを投下し、お客様にも大きく訴求が出来ました。

キーパープロショップにおいて、ダイヤモンドキーパーは、価格帯からもと真ん中のコーティングであり、最需要期である12月においては、3万6千台もの施工に繋がるなど、キーパープロショップ店舗では大きく盛り上がり、売上実績もプラスに好転しました。

新車ディーラーを中心とした、新車マーケットでは、売上は前年同期比27.9%増加となり、構成比が前期27.7%から33.5%へと伸長しました。

EXキーパーが純正採用されている、スバル、ボルボ、メルセデスベンツの施工台数が、大きな進捗をしております。

今まで取扱いのあるコーティングと違い、「新車でも施工後に違いがわかる」「納車後のお客様のお車のキレイさが違う」など、新車ディーラー内でも、話題になり、営業スタッフが自信をもってお客様にご案内が来ています。

一方、トヨタやホンダにおいては、依然として関税問題の影響を受け、国内マーケットでの販売・納車可能な車両が少ない状況が続いており、売上は伸びてはいるものの、物足りない進捗となっております。

当マーケットにおいて、今後さらにKeePerコーティングを浸透させる為に、EXキーパーシリーズとして、「LXキーパー」を2月より、新車ディーラー専売品として発売開始をしました。

価格帯は、Mサイズ(プリウス)で、約10万円と、お客様が新車購入時においては、ど真ん中の価格帯のコーティングであり、今後の新車マーケットの中心的なコーティングになっていく事を大いに期待しています。

「車以外」の売上は前年同期比54.1%減と大きな減少となりました。昨年同期間にモバイル端末用「Mobile KeePer(モバイルキーパー)」を一括納品した反動もありますが、店頭での販売数量が伸び悩む状況にあります。

現場の販売体制を大きく見直し、立て直しを図りました。その後、その効果が出始めており、販売先との直接の繋がりも出てきており、今後の手応えをしっかりと感じております。

海外展開については、台湾のキーパープロショップは昨年の3店舗から15店舗へと拡大しておりますが、それ以外の国においては減少しており、15.7%減となりました。やはり、国内同様にキーパーラボ店舗をどのように拡大させていくのが大きなポイントでもあり、体制も含め見直す必要性が出てきております。

以上の結果、セグメント利益は23億66百万円(同0.7%増)となりました。

売上の伸長率(5.8%増)より、利益の伸長率が低くなっているのは、11月より発売開始したダイヤⅡキーパーのテレビCMを投下した事による、広告宣伝費の増加が主な要因です。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ80億21百万円増加し、328億47百万円となりました。これは主として、現金及び預金が97億49百万円増加、商品が4億90百万円増加、有形固定資産が7億23百万円増加、投資有価証券が43億23百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ24億67百万円増加し、92億51百万円となりました。これは主として、未払法人税等が18億80百万円増加、資産除去債務が5億58百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ55億53百万円増加し、235億96百万円となりました。これは主として、利益剰余金が中間純利益により56億円増加したことに加えて、配当により16億37百万円減少したこと、およびその他有価証券評価差額金が45百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2026年2月16日開催の取締役会において、2025年6月期決算発表時に開示した2026年6月期(2025年7月1日～2026年6月30日)の業績予想を修正することとしました。

1. 当期の業績予想数値の修正(2025年7月1日～2026年6月30日)

単位：百万円	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回発表予想(A)	26,300	8,000	8,000	7,200	263.93円
今回修正予想(B)	—	7,287	7,287	9,340	342.22円
増減額(B-A)	—	-713	-713	+2,140	+78.29円
増減率(%)	—	91.1%	91.1%	129.7%	129.7%
(参考) 前期実績 (2025年6月期)	23,093	7,098	7,131	4,888	179.14円

2. 修正の理由

2026年6月期第2四半期において、投資有価証券売却益の特別利益6,762百万円を計上した結果、通期の業績予想を修正するものであります。営業利益・経常利益を減益予想としたのは、当該特別利益を今後の成長資金として有効活用すべく事業投資を行うことによるものです。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,172,742	13,922,684
受取手形	147,933	167,981
売掛金	1,766,891	2,890,570
商品	1,179,211	1,669,667
貯蔵品	118,784	107,046
前払費用	250,540	163,518
その他	99,420	267,397
貸倒引当金	△199	△322
流動資産合計	7,735,326	19,188,544
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,889,207	7,683,363
構築物(純額)	391,439	388,403
機械及び装置(純額)	37,690	33,168
車両運搬具(純額)	40,934	51,479
工具、器具及び備品(純額)	258,187	249,219
土地	2,016,836	2,016,836
リース資産	301,283	339,847
建設仮勘定	146,714	43,390
有形固定資産合計	10,082,293	10,805,709
無形固定資産		
ソフトウェア	98,183	104,206
その他	57,490	58,735
無形固定資産合計	155,674	162,942
投資その他の資産		
投資有価証券	4,354,132	30,990
関係会社株式	71,339	71,339
長期前払費用	45,542	65,101
敷金及び保証金	690,392	710,640
建設協力金	301,283	339,847
保険積立金	11,460	11,460
繰延税金資産	507,682	608,116
その他	871,683	853,263
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	6,853,510	2,690,752
固定資産合計	17,091,478	13,659,404
資産合計	24,826,804	32,847,948

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	613,910	932,533
1年内返済予定の長期借入金	506,316	498,316
未払金	610,277	533,187
未払法人税等	1,571,185	3,452,169
未払費用	461,473	421,795
リース債務	25,379	26,858
資産除去債務	-	3,799
賞与引当金	73,411	71,390
契約負債	258,592	236,951
その他	183,268	209,853
流動負債合計	4,303,815	6,386,855
固定負債		
長期借入金	943,105	697,947
退職給付引当金	558,236	590,069
役員退職慰労引当金	294,257	299,547
リース債務	275,903	312,988
資産除去債務	397,953	953,123
その他	11,387	11,387
固定負債合計	2,480,843	2,865,062
負債合計	6,784,658	9,251,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,347,557	1,347,557
資本剰余金	1,049,019	1,049,019
利益剰余金	17,755,720	23,355,956
自己株式	△2,165,002	△2,165,379
株主資本合計	17,987,294	23,587,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,851	8,876
評価・換算差額等合計	54,851	8,876
純資産合計	18,042,145	23,596,030
負債純資産合計	24,826,804	32,847,948

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	12,098,531	12,938,342
売上原価	5,484,832	6,334,802
売上総利益	6,613,699	6,603,540
販売費及び一般管理費	2,581,971	2,918,241
営業利益	4,031,727	3,685,299
営業外収益		
受取利息	1,831	7,274
受取配当金	245	63,456
為替差益	18,482	-
受取手数料	1,209	1,289
その他	3,428	9,626
営業外収益合計	25,197	81,647
営業外費用		
支払利息	1,198	9,244
為替差損	-	64,957
特別退職金	33,600	-
その他	9,415	9,902
営業外費用合計	44,213	84,105
経常利益	4,012,711	3,682,841
特別利益		
固定資産売却益	2,004	195
投資有価証券売却益	-	6,762,757
特別利益合計	2,004	6,762,952
特別損失		
固定資産除売却損	103	1,526
特別損失合計	103	1,526
税引前中間純利益	4,014,612	10,444,267
法人税、住民税及び事業税	1,308,221	3,286,375
法人税等調整額	△40,798	△79,817
法人税等合計	1,267,422	3,206,558
中間純利益	2,747,190	7,237,709

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	4,014,612	10,444,267
減価償却費	263,239	327,765
貸倒引当金の増減額(△は減少)	128	123
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41,582	31,832
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	222	5,290
受取利息及び受取配当金	△2,076	△70,731
為替差損益(△は益)	385	△1,081
支払利息	1,198	9,244
固定資産除売却損益(△は益)	△1,901	1,331
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△6,762,757
売上債権の増減額(△は増加)	△983,177	△1,143,727
棚卸資産の増減額(△は増加)	△87,106	△478,716
仕入債務の増減額(△は減少)	△277,807	318,622
前払費用の増減額(△は増加)	108,993	87,021
未払金の増減額(△は減少)	△61,908	56,579
未払費用の増減額(△は減少)	10,328	△39,678
契約負債の増減額(△は減少)	51,187	△21,641
その他	△105,515	△70,977
小計	2,972,386	2,692,767
利息及び配当金の受取額	1,001	70,731
利息の支払額	△123	△9,244
法人税等の支払額	△868,013	△1,479,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,105,250	1,275,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,086,280	△596,060
有形固定資産の売却による収入	3,182	195
無形固定資産の取得による支出	△31,983	△24,369
投資有価証券の売却による収入	-	11,019,308
貸付けによる支出	△271,091	-
貸付金の回収による収入	-	9,155
敷金及び保証金の差入による支出	△26,719	△34,650
敷金及び保証金の回収による収入	1,063	14,402
建設協力金の支払による支出	△33,330	△66,000
その他	18,806	42,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,426,352	10,364,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,000	△253,158
自己株式の取得による支出	△235	△376
配当金の支払額	△1,372,005	△1,637,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,396,241	△1,891,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△385	1,082
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△717,728	9,749,942
現金及び現金同等物の期首残高	5,137,452	4,172,742
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,419,723	13,922,684

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（キャッシュフローに関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

当中間会計期間において、当社営業所及び店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報を入手したことにより原状回復費用に関しての見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額を、変更前の資産除去債務残高へ546,004千円加算しております。

なお、当該見積りの変更により当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ22,549千円減少しております。

(セグメント情報等)

前中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間損益計算書 計上額
	キーパー製品等 関連事業	キーパーLABO 運営事業	計		
売上高					
札幌営業所	271,963	—	271,963	—	271,963
仙台営業所	564,005	—	564,005	—	564,005
東京営業所	1,177,759	—	1,177,759	—	1,177,759
横浜営業所	526,278	—	526,278	—	526,278
名古屋営業所	1,142,248	—	1,142,248	—	1,142,248
大阪営業所	579,015	—	579,015	—	579,015
広島営業所	518,729	—	518,729	—	518,729
福岡営業所	703,392	—	703,392	—	703,392
東日本	—	3,316,616	3,316,616	—	3,316,616
西日本	—	3,298,521	3,298,521	—	3,298,521
顧客との契約から生 じる収益	5,483,393	6,615,138	12,098,531	—	12,098,531
外部顧客への売上高	5,483,393	6,615,138	12,098,531	—	12,098,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	277,458	—	277,458	△277,458	—
計	5,760,851	6,615,138	12,375,989	△277,458	12,098,531
セグメント利益	2,350,245	1,681,482	4,031,727	—	4,031,727

(注1) セグメント間の内部売上高は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。

当中間会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間損益計算書 計上額
	キーパー製品等 関連事業	キーパーLABO 運営事業	計		
売上高					
札幌営業所	272,171	—	272,171	—	272,171
仙台営業所	571,119	—	571,119	—	571,119
東京営業所	1,335,619	—	1,335,619	—	1,335,619
横浜営業所	532,110	—	532,110	—	532,110
名古屋営業所	1,301,441	—	1,301,441	—	1,301,441
大阪営業所	584,564	—	584,564	—	584,564
広島営業所	525,747	—	525,747	—	525,747
福岡営業所	679,394	—	679,394	—	679,394
東日本	—	3,544,052	3,544,052	—	3,544,052
西日本	—	3,592,120	3,592,120	—	3,592,120
顧客との契約から生 じる収益	5,802,169	7,136,173	12,938,342	—	12,938,342
外部顧客への売上高	5,802,169	7,136,173	12,938,342	—	12,938,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	333,828	—	333,828	△333,828	—
計	6,135,998	7,136,173	13,272,171	△333,828	12,938,342
セグメント利益	2,366,887	1,318,411	3,685,299	—	3,685,299

(注1) セグメント間の内部売上高は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当社は、2026年1月30日付で会社法第370条に基づく取締役会の決議に替わる書面決議により、2026年3月31日を基準日とする剰余金の配当(特別配当)を行うことについて決議し、承認可決しました。

1. 剰余金の配当(特別配当)の目的

2026年6月期中間会計期間において、投資有価証券売却益の特別利益6,762,757千円を計上しました。

当該利益に対して税率30.4%で概算税額を見積もると、可処分金額として4,706,879千円が残ることとなりますので、当該可処分金額を原資として株式の流動性確保および安定を図る目的で株主還元に充てさせていただくものであります。

2. 剰余金の配当(特別配当)の内容

①基準日 2026年3月31日

②1株当たり配当 40円00銭

③配当金総額 1,091,644千円

④効力発生日 2026年5月25日

⑤配当原資 利益剰余金